

平成 28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	放課後児童クラブ事業		
部 局 名	健康福祉局	課(室)名	子育て支援課
		電話番号	087-839-2354

【事業全体概要】まちづくりの目標：健やかにいきいきと暮らせるまち

総合計画	政策	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		主体	市
	施策	子育てと仕事の両立支援		期間	平成 20年度～平成 27年度
	基本事業	放課後児童対策の充実		総事業費	2,999,750
重点取組項目	重点取組課題 5		特定財源	国	618,685
関連根拠法令等	児童福祉法, 放課後児童健全事業等実施要綱			県	2,618
事業区分	自治事務	種別	事中・事後	市債	207,400
事業種類	補助			他	848,990
				一般	1,322,057

事業の概要
保護者が労働等により昼間家庭に居ない、小学校に就学している児童に対して、授業の終了後等に、小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊びおよび生活の場を与えて、その健全な育成を図るとともに、直営の事業を補完するため、学童保育を実施する社会福祉法人等に対して補助金を交付し、事業運営および施設整備について支援する。

【事業の目的と指標】

対象	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校 1～6年に就学している児童	対象指標名	小学校児童数
手段	小学校の余裕教室および児童館等を利用して、対象児童に適切な遊びおよび生活の場を与える。 また、直営の事業を補完するため、学童保育を実施する社会福祉法人等に対して、補助金を交付し、事業運営を支援する。	活動指標名	施設開設延べ日数
意図	児童にとっての安全な居場所を確保するとともに、遊びを通して自主性、社会性、創造性を向上させ、児童の健全育成を推進する。また、これによって保護者にとって安心して就労できる環境を整える。	成果指標名	放課後児童クラブ入会希望児童に対する入会児童の割合
結果	児童は放課後を安全に過ごし、その保護者は安心して就労できる環境を作ることにより、上位施策である「子育てと仕事の両立支援」に貢献する。	効率指標名	トータルコスト 10万円当たりの施設開設延べ日数

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	目標値	目標年度
対象指標	人	23,827	23,695	24,180	23,490	
活動指標	日	23,750	24,952	27,415	24,900	
成果指標	%	96.8	95.4	95	100	
効率指標	日	4.24	4.78	4.47	5	
トータルコスト	[千円]	560,797	521,471	612,979		
(事業費)	[千円]	531,113	491,209	581,503		
(職員人件費)	[千円]	29,684	30,262	31,476		

【環境変化等】

開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
核家族化、女性の社会進出等により、保護者が昼間家庭にいない児童が増え、授業終了後等に、安全に生活できる居場所が求められていた。	放課後児童クラブは、保護者が昼間家庭にいない児童が安全に過ごせる場所として、共働き世帯等にとっては必要不可欠な場所となっている。校区によっては、人口増加等により利用を希望する児童が増加し、待機児童の解消が求められている。	社会情勢や家族形態の変化により、放課後児童クラブのニーズは高まるばかりであり、平成 27年度から対象学年を 6年生まで拡大したこと及び共働き世帯の増加に伴い、利用希望者はさらに増加するものと予想される。	保護者が安心して働くため、児童を安全に預けられる一定の質が確保されたサービスの提供とともに、利用希望児童全員が入会できる環境整備が求められている。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か
B 現段階では市による実施が妥当である 児童が安全に安心して過ごすことができる生活の場を提供するため、実施場所の確保および指導員の質を確保することが必要であり、これらを全校区において実現するためには市による実施が妥当である。
2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか
A 貢献度が大きい 高松市総合計画におけるまちづくり戦略において、重点項目に掲げられており、「子育てと仕事の両立支援」の施策に貢献している。
3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか
C 必要性は大きい 小学5、6年生も対象児童となったため、検討の必要がある。
4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか
A 影響は大きい 保護者が就労している家庭の児童にとって、安全に過ごせる居場所がなくなり、保護者が安心して就労することができなくなるため、廃止・休止の影響は大きい。
5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか）
A 事業のプランづくりの段階からNPO、市民団体が参加している NPO法人が実施している事業に補助金を交付しているほか、民生委員や子ども会会長等が各クラブの運営委員を務めており、連携して運営にあたっている。

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか
B 向上余地が考えられる（中小程度） 余裕教室の活用推進や施設整備により、待機児童を減らすことができる。
7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか）
A 実施済み / 実施する必要がなかった 施設整備を複数実施したことにより、定員を増員した。
8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか
C 概ね達成できた 計画した施設整備は実施できたが利用希望の児童数の増加が多く、待機児童を減らすことはできなかった。

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか
A 目標以上に達成できた 活動指標である開設日数は、目標どおりに達成できている。
10. コスト縮減ができたか
D 縮減できなかった 教室数を増やすと新たな人員の配置が必要であり人件費が増えるため、その他の管理費については抑制しているが、適正配置による児童の安全を図るため、コスト縮減は難しい。

【一次評価】

評価区分	拡充																							
小学校に通う子どもたちに、安全に過ごせる居場所を提供することにより、保護者が安心して就労できる環境づくりに貢献している。																								
改革案																								
内容	<p>待機児童解消のため、教育委員会の協力による余裕教室・普通教室の活用、施設整備等の対策が必要である。</p> <p>施設整備を実施するには財政措置が必要である。 また、余裕教室等を活用した施設整備には、放課後における教室の使用についての教育委員会及び学校の理解が必要となる。</p> <p>阻害要因</p>																							
期待効果																								
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

【二次評価】

評価区分	拡充
保護者が安心して就労できるようにするため、放課後及び長期休暇中において児童に安全安心な生活の場と遊びの場を提供することにより、仕事と子育ての両立支援に貢献しており、今後においても待機児童の解消に向けて事業の拡充が必要である。	